



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

上場取引所 東

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭

TEL 03-5640-8540

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,426	5.9	619	13.0	624	12.3	436	9.9
28年3月期	2,291	11.9	548	11.2	555	11.2	397	18.2

(注) 包括利益 29年3月期 434百万円 (7.1%) 28年3月期 405百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	144.96		18.3	20.2	25.5
28年3月期	121.90		17.7	19.8	23.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,449	2,576	74.7	854.97
28年3月期	2,721	2,196	80.7	728.88

(参考) 自己資本 29年3月期 2,576百万円 28年3月期 2,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	766	91	53	2,895
28年3月期	368	33	491	2,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		18.00	18.00	54	14.8	2.5
29年3月期		0.00		22.00	22.00	66	15.2	2.8
30年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00		17.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,108	6.8	285	7.8	285	8.7	206	8.0	68.37
通期	2,132	12.1	503	18.7	503	19.4	386	11.5	128.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,707,000 株	28年3月期	3,707,000 株
期末自己株式数	29年3月期	694,000 株	28年3月期	694,000 株
期中平均株式数	29年3月期	3,013,000 株	28年3月期	3,259,742 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,303	7.2	522	14.5	547	13.0	416	16.2
28年3月期	2,148	10.5	456	8.7	484	9.1	358	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	138.28	
28年3月期	109.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,234	2,380	73.6	790.05
28年3月期	2,477	2,020	81.6	670.64

(参考) 自己資本 29年3月期 2,380百万円 28年3月期 2,020百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国等の経済鈍化、英国のEU離脱問題、米国の新政権による今後の政策に対する不確実性など、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続くなかで、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもと、情報サービス産業においては、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上共に、微増となっております。

当社グループでは、この経営環境下、当連結会計年度は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、平成28年6月から販売を開始いたしましたエンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う新製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,426百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面では、売上総利益は1,977百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益率は81.5%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が1,358百万円となったことにより、営業利益は619百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は624百万円（前年同期比12.3%増）となり、税金等調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は436百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに1,199本を出荷し、累計出荷実績は9,892本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

イ. ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、データ変換系ソフトウェアにおいて公共関連の大型案件を受注したことや『ACMS Apex』の販売強化等により、1,065百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

ロ. メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、1,220百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

ハ. サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が114百万円となったこと等により、140百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア売上	1,065	43.9%	6.5%
メンテナンス売上	1,220	50.3%	6.8%
サービス売上	134	5.6%	△8.6%
その他	5	0.2%	337.0%
合計	2,426	100.0%	5.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から727百万円増加し3,449百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加803百万円、売掛金の増加34百万円、仕掛品の増加1百万円、繰延税金資産の増加6百万円、投資その他の資産の減少113百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ347百万円増加して873百万円となりました。これは主に、買掛金の増加12百万円、未払金の増加52百万円、前受金の増加257百万円、未払法人税等の増加19百万円、その他流動負債の増加6百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ379百万円増加して2,576百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加382百万円によるものです。なお、自己資本比率は74.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から803百万円増加し、2,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は766百万円(前連結会計年度の得られた資金は368百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益583百万円、前受金の増加257百万円、法人税等の支払額140百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は91百万円(前連結会計年度の得られた資金は33百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、定期預金の払戻による収入100百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は53百万円(前連結会計年度の使用した資金は491百万円)となりました。内訳は、配当金の支払額53百万円となっています。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	77.7	82.3	78.7	80.7	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	125.0	101.1	94.2	153.8	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内における景気動向は、緩やかな回復を続けていくとみられる一方、米国における新政権の誕生、英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国経済の減速懸念といった世界情勢が、国内景気の先行きに対して大きく影響する状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想され、当社グループが、この状況下で収益力を維持、向上していくためには、顧客の問題解決視点で、より付加価値の高い製品を市場に提案していくことが重要であると認識しております。

従いまして、EDI関連製品においては、業務における問題解決力の強化、顧客ニーズの充足、付加価値の向上を図るべく、既存製品の機能強化及び平成28年6月に市場投入を行った新製品『ACMS Apex』を中心とした戦略製品の機能開発を引き続き推進してまいります。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、現時点において特需案件等が見込まれておらず、また、当社の完全子会社であります株式会社ホロンテクノロジーの吸収合併に伴うオープンソースサポートサービスの提供終了等の影響もあり、売上高は2,132百万円(前年同期比12.1%減)、研究開発投資の継続等により、営業利益503百万円(前年同期比18.7%減)、経常利益503百万円(前年同期比19.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は386百万円(前年同期比11.5%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,668	2,895,109
売掛金	295,886	330,650
仕掛品	—	1,374
繰延税金資産	28,477	35,060
その他	36,993	35,272
流動資産合計	2,453,025	3,297,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,010	46,357
減価償却累計額	△38,423	△39,236
建物(純額)	7,586	7,120
工具、器具及び備品	36,832	31,346
減価償却累計額	△29,965	△24,632
工具、器具及び備品(純額)	6,866	6,713
有形固定資産合計	14,453	13,834
無形固定資産	21,277	18,551
投資その他の資産		
投資有価証券	53,222	49,450
長期預金	100,000	—
差入保証金	78,256	69,044
繰延税金資産	1,209	722
その他	333	271
投資その他の資産合計	233,020	119,488
固定資産合計	268,751	151,874
資産合計	2,721,777	3,449,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,157	55,437
未払金	134,872	187,862
未払法人税等	76,031	95,949
前受金	231,044	488,778
その他	34,842	41,523
流動負債合計	519,949	869,550
固定負債		
繰延税金負債	5,708	3,759
固定負債合計	5,708	3,759
負債合計	525,658	873,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,011,177	2,393,708
自己株式	△603,286	△603,286
株主資本合計	2,179,681	2,562,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,437	13,819
その他の包括利益累計額合計	16,437	13,819
純資産合計	2,196,119	2,576,032
負債純資産合計	2,721,777	3,449,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,291,638	2,426,147
売上原価	408,292	448,759
売上総利益	1,883,346	1,977,388
販売費及び一般管理費	1,335,121	1,358,036
営業利益	548,225	619,351
営業外収益		
受取利息	4,475	2,012
受取配当金	736	736
受取手数料	1,000	1,000
その他	1,141	1,007
営業外収益合計	7,352	4,756
営業外費用	49	103
経常利益	555,528	624,004
特別損失		
災害義援金	—	5,000
合併関連費用	—	35,938
特別損失合計	—	40,938
税金等調整前当期純利益	555,528	583,065
法人税、住民税及び事業税	143,408	153,192
法人税等調整額	14,752	△6,891
法人税等合計	158,161	146,301
当期純利益	397,367	436,764
親会社株主に帰属する当期純利益	397,367	436,764

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	397,367	436,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,915	△2,617
その他の包括利益合計	7,915	△2,617
包括利益	405,283	434,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,283	434,146
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,851	321,851	1,665,925	△125,536	2,274,091
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,044	19,044			38,088
剰余金の配当			△52,115		△52,115
親会社株主に帰属する当期純利益			397,367		397,367
自己株式の取得				△477,750	△477,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,044	19,044	345,251	△477,750	△94,410
当期末残高	430,895	340,895	2,011,177	△603,286	2,179,681

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,521	8,521	2,282,613
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			38,088
剰余金の配当			△52,115
親会社株主に帰属する当期純利益			397,367
自己株式の取得			△477,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,915	7,915	7,915
当期変動額合計	7,915	7,915	△86,494
当期末残高	16,437	16,437	2,196,119

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	2,011,177	△603,286	2,179,681
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△54,234		△54,234
親会社株主に帰属する当期純利益			436,764		436,764
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382,530	—	382,530
当期末残高	430,895	340,895	2,393,708	△603,286	2,562,212

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,437	16,437	2,196,119
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
剰余金の配当			△54,234
親会社株主に帰属する当期純利益			436,764
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,617	△2,617	△2,617
当期変動額合計	△2,617	△2,617	379,912
当期末残高	13,819	13,819	2,576,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	555,528	583,065
減価償却費	13,232	16,618
受取利息及び受取配当金	△5,211	△2,748
災害義援金	—	5,000
合併関連費用	—	35,938
売上債権の増減額(△は増加)	42,810	△34,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,825	△1,374
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,998	9,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,712	12,279
未払金の増減額(△は減少)	△26,478	13,246
前受金の増減額(△は減少)	1,540	257,733
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,918	13,784
小計	536,616	908,156
利息及び配当金の受取額	5,217	3,767
災害義援金の支払額	—	△5,000
法人税等の支払額	△172,943	△140,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,890	766,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,705	△2,149
無形固定資産の取得による支出	△7,488	△7,264
定期預金の払戻による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△3,000	—
差入保証金の回収による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,804	91,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	38,088	—
配当金の支払額	△52,061	△53,996
自己株式の取得による支出	△477,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,723	△53,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,027	803,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,695	2,091,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,091,668	2,895,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,000,606	1,142,701	148,331	2,291,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	467,026	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,065,617	1,220,264	140,266	2,426,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	310,897	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	728.88円	854.97円
1株当たり当期純利益金額	121.90円	144.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	397,367	436,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	397,367	436,764
期中平均株式数(株)	3,259,742	3,013,000

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 合併の目的

当社グループの意思決定の迅速化及び組織運営の効率化並びに当社ソフトウェア製品サポートにおける顧客満足度のより一層の向上を目的としております。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ホロンテクノロジーの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

被結合企業の名称 株式会社ホロンテクノロジー

事業の内容 ソフトウェア製品に関するメンテナンス事業及びお客様向け総合サポート並びに自社ソフトウェア開発及びサービス企画

事業の規模 (平成29年3月期)

資産の額 271百万円

負債の額 50百万円

純資産の額 221百万円

④ 企業結合日

平成29年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑥ 結合後企業の名称

株式会社データ・アプリケーション

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。